

基礎研 レポート

大胆な金融緩和下での企業経営 —ニッセイ景況アンケート 2013年8月調査より—

経済研究部 研究員 押久保 直也
(03)3512-1838 oshikubo@nli-research.co.jp

1—要旨

日本生命保険（相）とニッセイ・リース（株）は、37回目となる「ニッセイ景況アンケート調査（2013年度上期調査（2013年8月実施、回答数4,772社）」を実施し、ニッセイ基礎研究所が集計・分析を行った。今回のアンケートでは、特別調査として「大胆な金融緩和下での企業経営」を取り上げ、デフレ脱却を目的とした異次元緩和とまで呼ばれる大胆な金融緩和政策に企業がどのような対応をとっているのかについて調査した。

その結果、価格設定については、大胆な金融緩和政策を導入してまだ半年しか経ってない現状で、約1割の企業が商品・サービス価格を引き上げており、今後1年間では、製造業を中心に約2割の企業が商品・サービス価格を引き上げる方向であることが明らかとなった。今後1年間で、商品・サービス価格を引き上げる企業の割合は現状の約1割から約2割まで増える見込みであり、大胆な金融緩和政策によるデフレ脱却への兆しが見える。商品・サービス価格の引き上げ理由・要因は、「原材料・部品の価格上昇」が約3割と最も多くを占めており、多くの企業で円安などに伴うコスト増大を商品・サービス価格へ転嫁せざるを得ない状況に追い込まれている様子が窺える。

賃金については、現状、今後1年間の方向性ともに、「一時金の増加」や「基本給引き上げ」を実施する企業の割合は2割弱となっており、賃金を引き上げる動きはこれまでのところ一部にとどまっているものの、アベノミクスに伴う好業績を背景に徐々に広がりつつあることが分かった。デフレ脱却の鍵である賃金引き上げを実施するための条件としては、約8割の企業が「収益の改善」を挙げており、そのための政策として「適正な為替水準の維持」や「法人減税」などが期待されていることが明らかとなった。

2—調査の背景とアンケート概要

1 | 調査の背景

2013年4月、日本銀行は10年以上悩まされ続けてきたデフレからの脱却を図るため、2年程度で消

費者物価の前年比上昇率 2%を実現することを決定し、そのための手段として、「量的・質的金融緩和」を導入した。

その結果、マイナスを続けてきた消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、2013年6月に前年比+0.4%と1年2ヶ月ぶりのプラスとなってから上昇基調が続いており、デフレ脱却への兆しが見られる。本調査では、現在、日本経済がデフレ脱却に向けた大きな転換点にあると考え、今後、消費者物価が徐々に上昇していくことが見込まれる中、企業による商品・サービス価格の引き上げや賃上げの実施状況を通じて、大胆な金融緩和下における企業の対応について調査を実施した。

2 | 製造業を中心に今後1年間で約2割の企業が商品・サービス価格を引き上げ

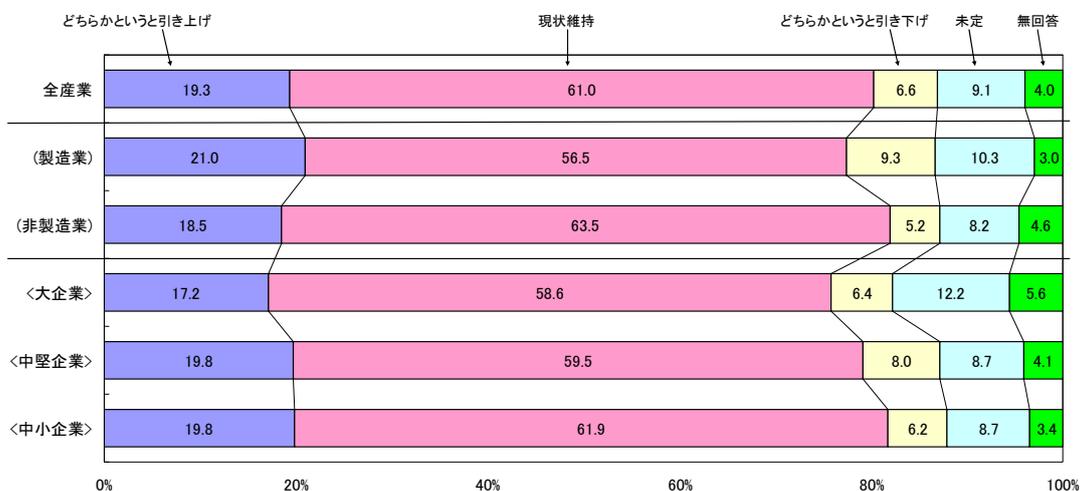
商品・サービスに関する価格設定の現状については、「現状を維持」が 77.3%と最も多く、「どちらかという引き上げた」が 10.3%、「どちらかという引き下げた」とする企業は 8.6%となった。

商品・サービスに関する価格設定の今後1年間の方向性については、「現状維持」が 61.0%と最も多く、「どちらかという引き上げ」が 19.3%、「どちらかという引き下げ」とする企業は 6.6%となった。今後1年間で、商品・サービス価格を引き上げる企業の割合は 10.3%から 19.3%へ増えている。一方、今後1年間で、商品・サービス価格を引き下げる企業の割合はほとんど変わらない。

【商品・サービス価格設定の現状】



【商品・サービス価格設定の今後1年間の方向性】



今後1年間の方向性を製造業・非製造業別にみると、「どちらかという引き上げ」の割合は製造業が21.0%（非製造業：18.5%）と相対的に高く、「どちらかという引き下げ」の割合も9.3%（非製造業：5.2%）と相対的に高い。規模別にみると、「どちらかという引き上げ」の割合は大企業が17.2%（中堅・中小企業：19.8%）と相対的に低く、企業規模が小さい中堅・中小企業の割合が高い。

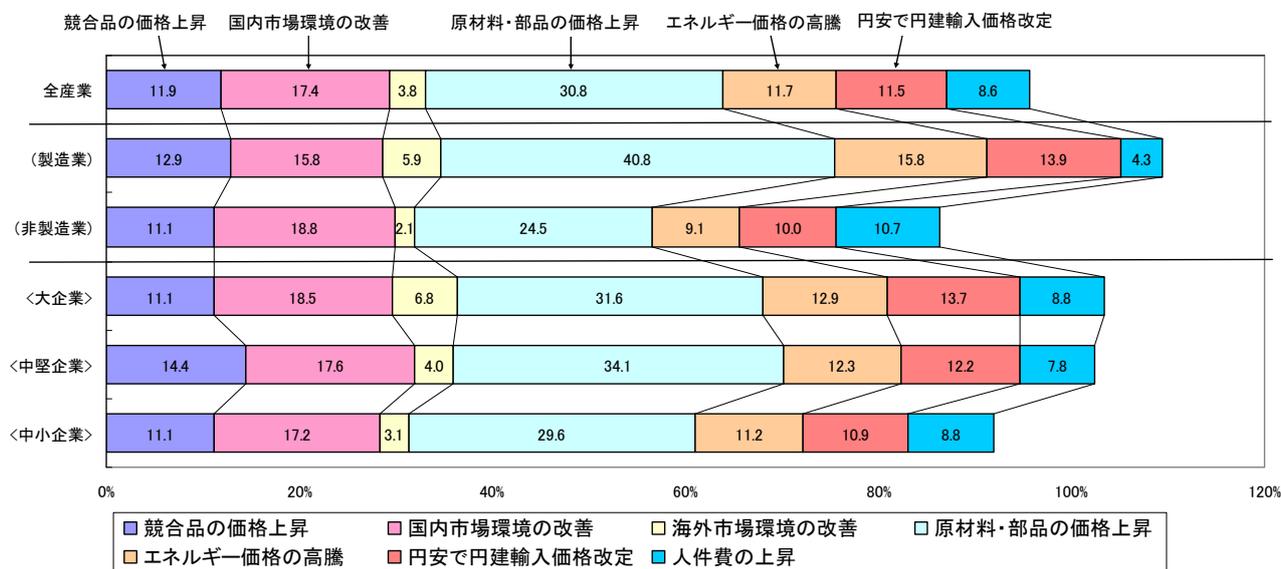
3 | 商品・サービス価格の引き上げ理由・要因は「原材料・部品の価格上昇」が約3割

商品・サービス価格の引き上げ理由・要因を2つまでの複数回答でみると、「原材料・部品の価格上昇」が30.8%と最も多く、以下「国内市場環境の改善」（17.4%）、「競合品の価格上昇」（11.9%）、「エネルギー価格の高騰」（11.7%）、「円安で円建輸入価格改定」（11.5%）と続く。

現状、商品・サービス価格を「どちらかという引き上げた」企業（全体の10.3%）について、その理由を2つまでの複数回答でみると、「原材料・部品の価格上昇」が56.9%と最も多く、以下「円安で円建輸入価格改定」（34.9%）、「エネルギー価格の高騰」（23.1%）、「国内市場環境の改善」（15.3%）、「競合品の価格上昇」（11.2%）と続く。

製造業と非製造業を比較すると、製造業では「原材料・部品の価格上昇」「エネルギー価格の高騰」「円安で円建輸入価格改定」の割合が相対的に高い一方、非製造業では「国内市場環境の改善」「人件費の上昇」の割合が相対的に高い。製造業では多くの企業で円安などに伴うコスト増大を商品・サービス価格へ転嫁せざるを得ない状況に追い込まれるなど、ネガティブな回答が目立つのに対し、非製造業では国内市場環境の改善から商品・サービス価格を引き上げようとするポジティブな回答がみられた。

【商品・サービス価格の引き上げ理由・要因】



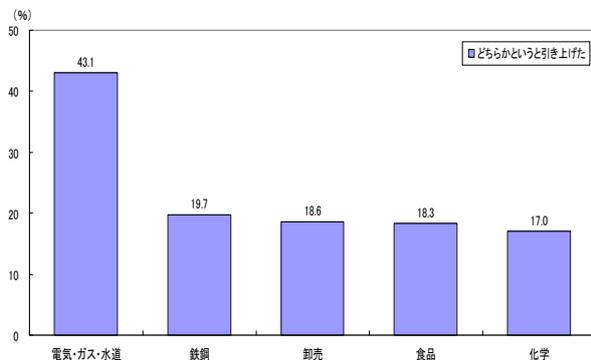
(注1) 2つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は100%を超える

(注2) その他、特になし、無回答は記載省略している

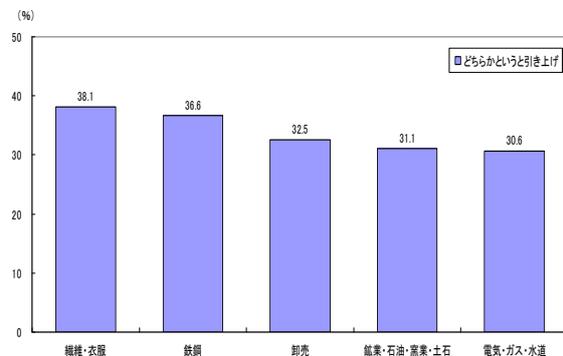
規模別では、大企業で「海外市場環境の改善」「円安で円建輸入価格改定」の割合が中堅企業、中小企業と比べ相対的に高い。大企業では海外展開を積極的に進めていることが背景として考えられる。

【商品・サービス価格を引き上げた・引き上げる主な業種】

＜現状：上位5業種＞



＜今後1年間の方向性：上位5業種＞



(注3)回答企業数20以上の21業種をそれぞれ順位付けし、上位5業種を記載

商品・サービスに関する価格設定の現状について、業種別にみると、「どちらかという引き上げた」の割合が高い業種には、電気・ガス・水道を筆頭に鉄鋼、食品、化学といったエネルギー価格上昇や円安に伴う輸入物価上昇の影響を受けやすい業種が並ぶ。

商品・サービスに関する価格設定の今後1年間の方向性についても、「どちらかという引き上げ」の割合が高い業種には、繊維・衣服を筆頭に鉄鋼、鉱業・石油・窯業・土石、電気・ガス・水道といった円安に伴う輸入物価上昇の影響を受けやすい業種が現状と同様に並んでいる。円安に伴う原材料・部品の価格上昇を商品・サービス価格へ転嫁せざるを得ない様子が窺える。

今後1年間で商品・サービス価格を引き上げる企業の割合が増える上位5業種は、繊維・衣服、飲食、鉄鋼、鉱業・石油・窯業・土石、卸売となった。

4 | 賃金は現状で「一時金が増加」が15.7%、「基本給引き上げ」が12.5%

賃金に関する現状については、「前年同水準」が70.7%と最も多いものの、「一時金が増加」が15.7%、「基本給引き上げ」が12.5%となっている。賃金を引き上げる動きは、これまでのところでは一部にとどまっているものの、アベノミクスに伴う好業績を背景に企業に徐々に広がりつつあると見られる。今回調査では、国内景気の現状に関し「良い」と「やや良い」との回答が合わせて約3割にまで達している。

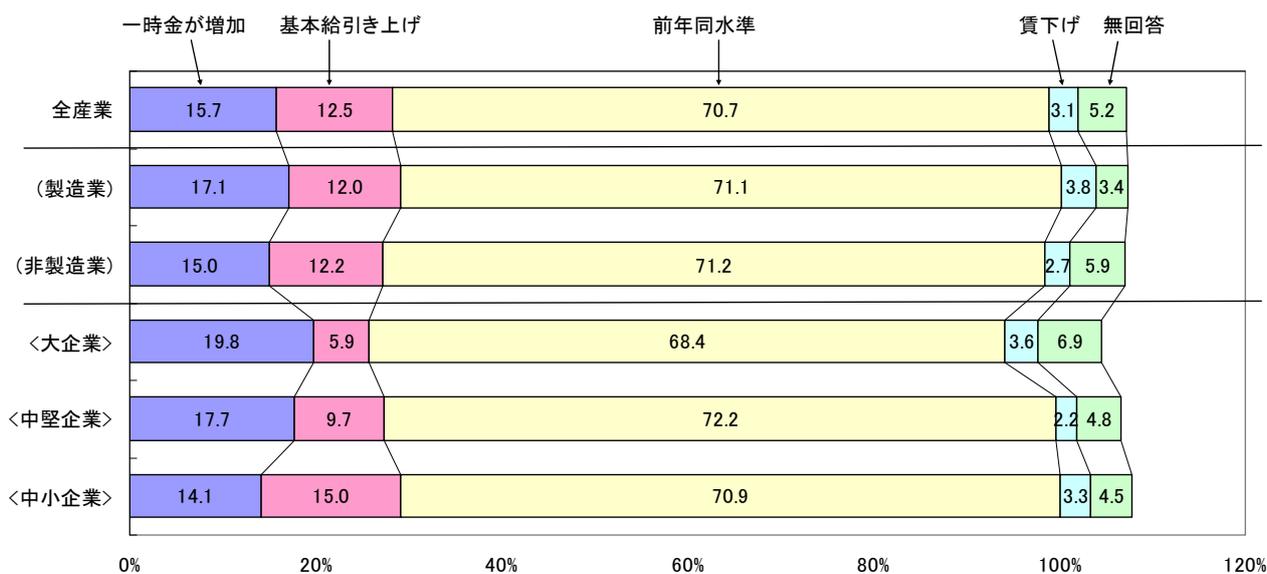
賃金に関する今後1年間の方向性については、「現状維持」が57.8%、「一時金の増加を視野」が15.4%、「基本給引き上げを視野」が11.2%、「未定」が14.0%となっており、現時点ではまだ多くの企業が賃上げに対し慎重な姿勢を取っている。

製造業・非製造業別に現状をみると、「一時金が増加」の割合は製造業が17.1%（非製造業：15.0%）と相対的に高い。規模別では、「一時金が増加」の割合は大企業が19.8%と相対的に高く、企業規模が小さくなるにつれてその割合は下がっている。一方、「基本給引き上げ」の割合は大企業が5.9%と相対的に低く、企業規模が小さくなるにつれてその割合は上がっている。大企業はデフレ脱却の鍵と

なる基本給引き上げに慎重なのに対し、労働需給逼迫の影響を受けやすい中小企業のほうが積極的に基本給引き上げを行っている様子が見て取れる。

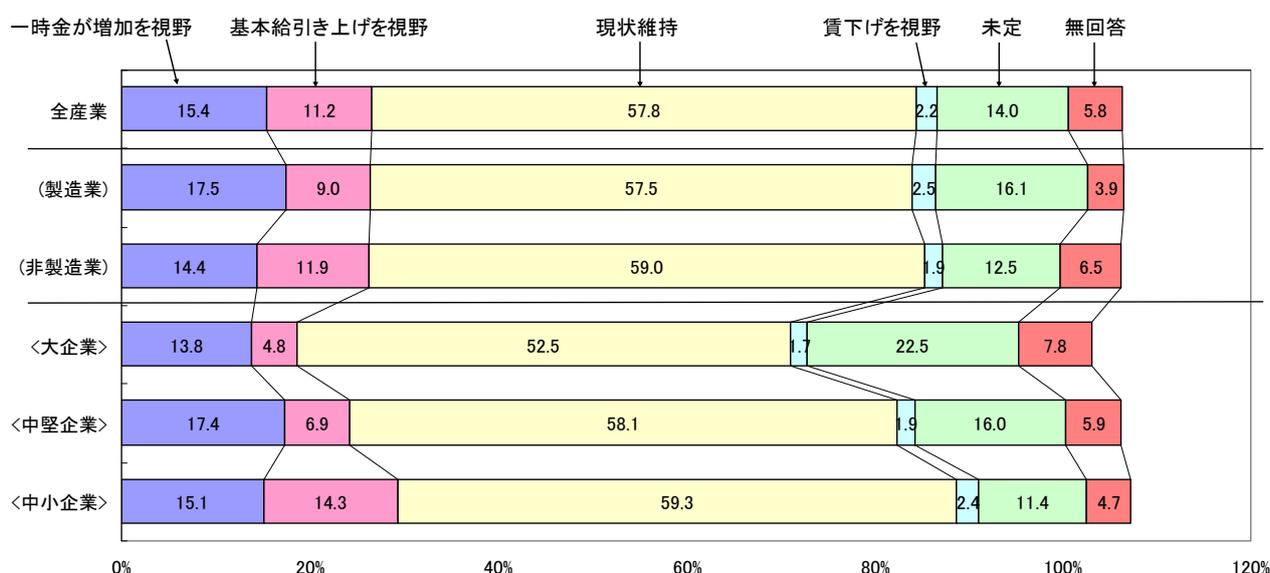
今後1年間の方向性については、「一時金の増加を視野」の割合は製造業が17.5%（非製造業：14.4%）と相対的に高いものの、「基本給引き上げを視野」の割合は9.0%（非製造業：11.9%）と相対的に低い。規模別では、「基本給引き上げ」の割合は大企業が4.8%と相対的に低く、企業規模が小さくなるにつれてその割合は大幅に上がっている。賃金の先行きについても、労働需給逼迫の影響を受けやすい中小企業のほうが積極的に基本給引き上げを行う方針とみられる。

【賃金の現状】



(注4) 2つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は100%を超える

【賃金の今後1年間の方向性】



(注5) 2つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は100%を超える

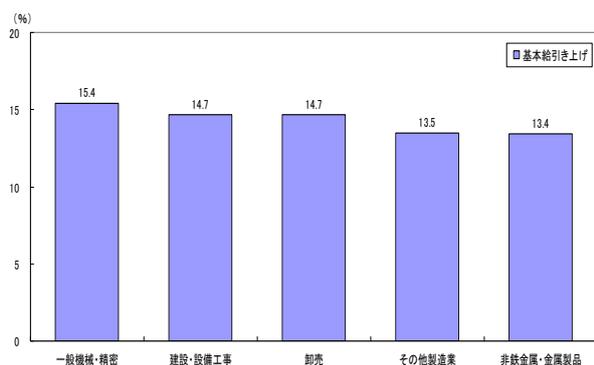
賃金に関する現状について、今回調査における経常損益H24年度実績「連続増益」企業（全体の19.3%）でみると、「前年同水準」は59.8%と最も多いが、「一時金が増加」が31.4%（全産業：15.7%）、

「基本給引き上げ」が15.5%（全産業：12.5%）と高い。今後1年間の方向性についても同様の傾向がみられた。業績の良い企業ほど一時金の増加を実施しているといえる。

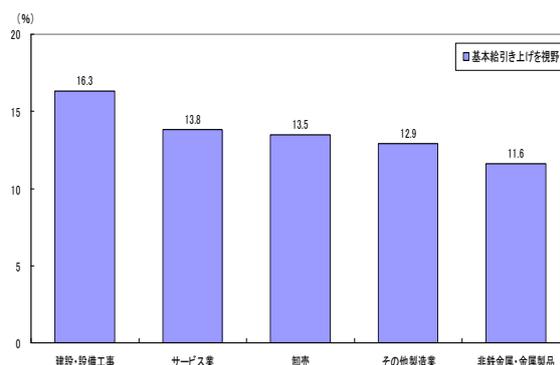
業種別にみると、現状については、「基本給引き上げ」の割合が高い業種に、一般機械・精密を筆頭に建設・設備工事、卸売といった業績好調な業種が並ぶ。

今後1年間の方向性については、「基本給引き上げを視野」の割合が高い業種に、建設・設備工事を筆頭にサービス業、卸売といった非製造業が多く並んでいる。建設・設備工事では復興の本格化など建設需要が高まっている中、全国的に技能労働者等の建設人材が不足していることが背景にあるとみられる。

【現状：上位5業種】



【今後1年間の方向性：上位5業種】



(注6)回答企業数20以上の21業種をそれぞれ順位付けし、上位5業種を記載

5 | 賃上げを実施するために必要な条件は「収益の改善」が79%、「財務体質の改善」が29%

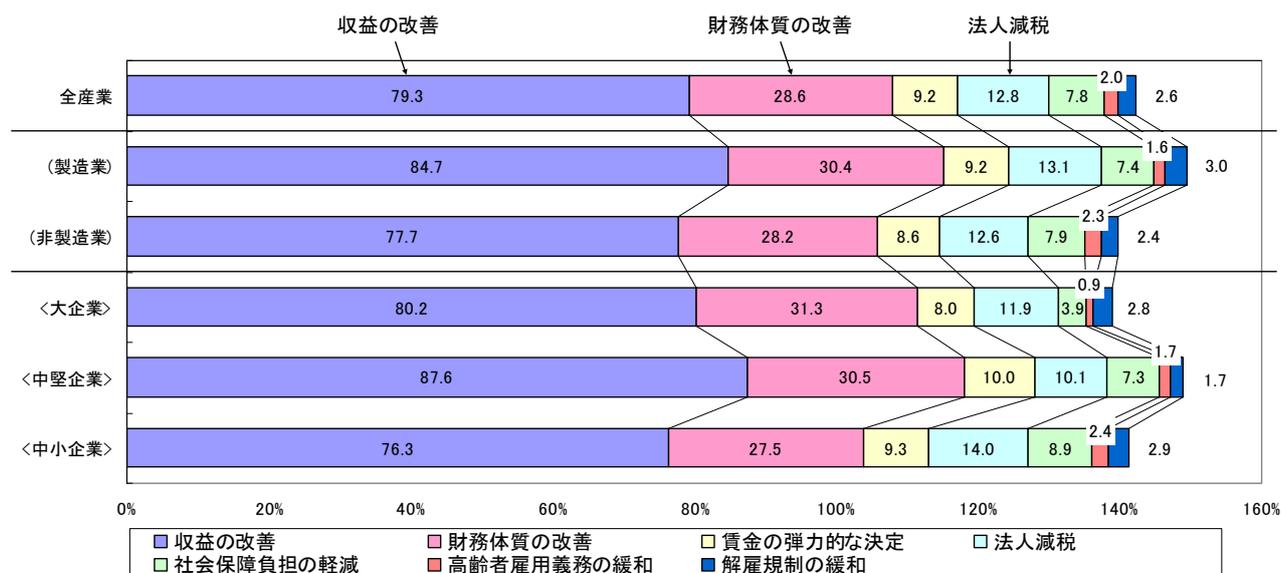
賃上げを実施するために必要な条件を2つまでの複数回答でみると、「収益の改善」が79.3%と最も多く、「財務体質の改善」が28.6%で続く。なお、これに続く回答として「法人減税」12.8%も注目される。

今回調査によると、今後、経常損益D.I.の2013年度見通しは16.0（2012年度実績13.4）と増益傾向が強まることが予想されていることから、企業収益改善に伴う賃上げが期待される。

製造業と非製造業を比較すると、製造業では「収益の改善」「財務体質の改善」「法人減税」の割合が相対的に高い一方、非製造業では「社会保障負担の軽減」「高齢者雇用義務の緩和」の割合が相対的に高い。製造業では多くの企業が激しい国際競争の渦中にあることを背景に、短期的な収益向上策がより求められているのに対し、非製造業では多くの企業が国内を中心に事業展開していることを背景に、少子高齢化の進展に伴う企業負担を減らす経済政策がより求められている。

規模別では、企業規模が小さくなるにつれて「社会保障負担の軽減」、「高齢者雇用義務の緩和」の割合が上がっている。中小企業にとっては相対的に社会保障負担や高齢者雇用義務が重荷となっており、少子高齢化の進展に伴う企業負担を減らす経済政策へのニーズが強いといえるだろう。

【賃上げを実施するために必要な条件】



(注7) 2つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は100%を超える

(注8) その他、特になし、無回答は記載省略している

6 | 最も効果的なデフレ脱却策は、製造業で「適正な為替水準の維持」が20%と最多

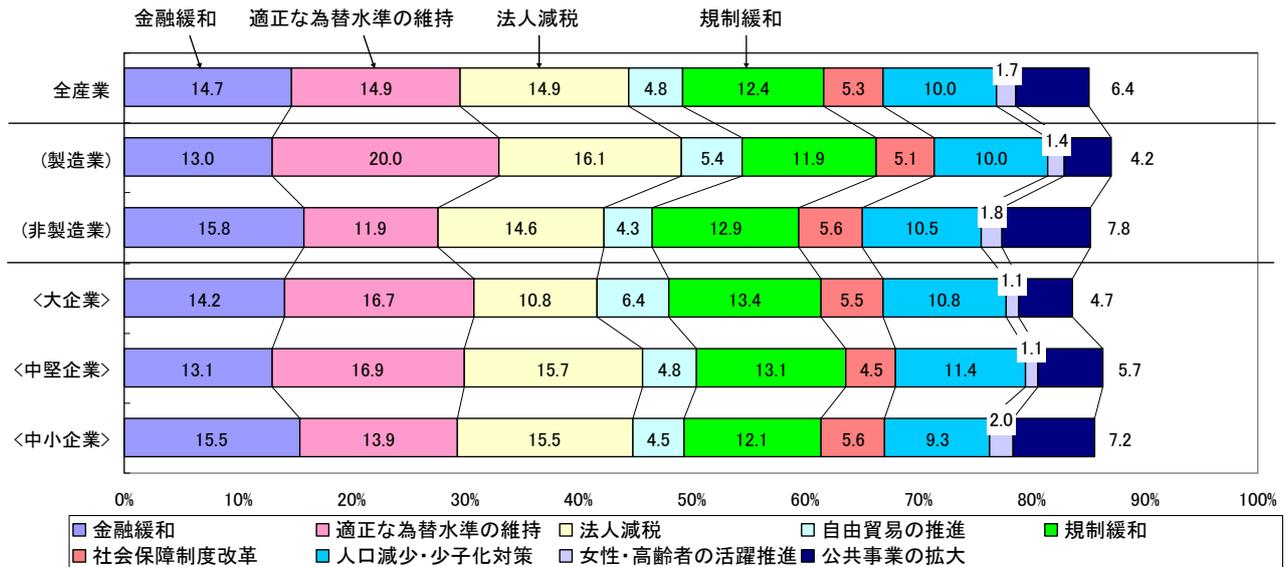
デフレ脱却に向けた最も効果的な政策は、「適正な為替水準の維持」、「法人減税」が14.9%で最も高く、次いで「金融緩和」が14.7%、「規制緩和」が12.4%で続き、上記4回答が約6割を占める。

製造業では「適正な為替水準の維持」の割合が20.0%（非製造業：11.9%）、「法人減税」の割合が16.1%（非製造業：14.6%）、「自由貿易の推進」の割合が5.4%（非製造業：4.3%）と非製造業に比べ相対的に高かった。一方、「金融緩和」の割合が13.0%（非製造業：15.8%）、「規制緩和」の割合が11.9%（非製造業：12.9%）、「人口減少・少子化対策」の割合が10.0%（非製造業：10.5%）、「公共事業の拡大」の割合が4.2%（非製造業：7.8%）と相対的に低い。製造業では多くの企業が海外事業を積極的に展開している一方、非製造業では多くの企業が国内を中心に事業展開していることが背景にあるとみられる。

規模別でみると、大企業では「適正な為替水準の維持」が16.7%、中小企業では「法人減税」が「金融緩和」と並び15.5%でそれぞれ最多となっている。大企業は海外との取引が比較的多いことを背景に収益性に大きな影響を与える為替水準に敏感となっている一方、中小企業は法人減税による国内ビジネス環境の改善に期待を寄せているようだ。さらに、企業規模が大きくなるにつれて、デフレ脱却に向けた最も効果的な政策として「規制緩和」を押す声が多くなっている。

業種別にみると、「規制緩和」の割合が高い業種には、金融（22.2%）、電気・ガス・水道（18.1%）が並び、「公共事業の拡大」の割合が高い業種には、公共工事の受注先となる建設・設備工事（25.2%）が並ぶといった特徴がみられた。

【最も効果的なデフレ脱却策】



3—おわりに

本調査の結果、大胆な金融緩和政策を導入してまだ半年しか経っていない段階にも拘らず、今後1年間で、商品・サービス価格を引き上げる企業の割合は現状の約1割から約2割まで着実に増える見込みとなっており、大胆な金融緩和政策によるデフレ脱却への兆しが見えた。ただし、賃上げについてはアベノミクスに伴う好業績を背景に、少しずつ広がっているものの、未だに多くの企業が賃上げに対し慎重な姿勢を崩しておらず、当面は家計負担が重くなることが予想される。

今後、日本経済が本格的にデフレから脱却を果すためには、企業による商品・サービス価格の引き上げのみならず賃金引き上げ（特に基本給引き上げ）が必要不可欠となってくる。そのためには多くの企業にとって、更なる収益の改善を図っていく必要があり、政策として「適正な為替水準の維持」や「法人減税」などが期待されている。デフレ脱却の成否は、今後の安倍政権の打ち出す経済政策に企業がどう対応していくかにかかっており、企業活動の活発化に繋がる経済政策が施行されることに期待したい。

(参考資料) 調査の概要

1. 調査時点：2013年8月
2. 回答企業数：4,772社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	102	2.1
東北	99	2.1
関東	2,251	47.2
甲信越・北陸	122	2.6
東海	456	9.6
近畿	1,211	25.4
中国	112	2.3
四国	53	1.1
九州・沖縄	203	4.3
無回答・不明	163	3.4
合計	4,772	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	640	13.4
中堅企業	1,143	24.0
中小企業	2,935	61.5
無回答・不明	54	1.1
合計	4,772	100.0

(注1)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,754	36.8	非製造業	2,792	58.5
素材型製造業	681	14.3	建設・設備工事	306	6.4
農林水産業	10	0.2	運輸・倉庫	301	6.3
鉱業・石油・窯業・土石	74	1.6	通信	41	0.9
繊維・衣服	84	1.8	不動産	218	4.6
鉄鋼	71	1.5	卸売	510	10.7
非鉄金属・金属製品	172	3.6	小売	358	7.5
化学	270	5.7	飲食	88	1.8
加工型製造業	1,073	22.5	サービス業	763	16.0
食品	169	3.5	①情報サービス	179	3.8
家具・装備品・木製品	15	0.3	②専門サービス	103	2.2
一般機械・精密	195	4.1	③事業所向けサービス	289	6.1
電気機械	152	3.2	④個人向けサービス	192	4.0
輸送用機器	142	3.0	金融	135	2.8
出版・印刷	89	1.9	電気・ガス・水道	72	1.5
その他製造業	311	6.5	無回答・不明	226	4.7

(注2)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。